



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 22 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）
 （URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治
 責任者役職・氏名 常務取締役 山井 茂（TEL：06 - 6345 - 1225）

取締役会開催日 平成 17 年 7 月 22 日

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（1）経営成績（連結）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	2,766	2.9	2,718	2.8	995	11.1	1,075	12.3
17 年 3 月期第 1 四半期	2,847	70.3	2,797	71.4	896	481.5	957	433.6
（参考）17 年 3 月期	9,356	4.6	9,170	4.3	2,237	8.3	2,327	10.7

	四半期（当期）純利益		1 株 当 た り 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当た り四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	982	4.5	16	56	16	54
17 年 3 月期第 1 四半期	1,029	540.8	17	54	-	-
（参考）17 年 3 月期	2,385	17.0	38	78	38	66

（注）営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等（比較は対前年同期増減率）〕

当第 1 四半期のわが国経済は、景気の足踏み状態が続き踊り場を迎えておりますが、一方で設備投資の増勢が続くなか、雇用・所得環境の改善を梃に個人消費にも明るさが出始めており、デジタル関連製品の在庫調整に目処がつけば、国内景気はゆっくりと回復基調を強め、踊り場局面から脱却するものと思われま。

このような環境下にあつて株式市場は、新年度入りの 4 月初旬こそ堅調に推移したものの、4 月中旬以降は中国での大規模な反日デモとハイテク企業の業績不透明感を背景にした大幅な米国株安、カネボウの 2,000 億円にも上る過去最大の粉飾決算など内部・外部ともに波乱要因となり、日経平均株価は一時 11,000 円割れとなりました。しかし、3 月決算企業の決算発表が一巡した後は、企業業績の緩やかな増益基調を確認するとともに、日経平均株価 11,000 円付近では P E R 17 倍、配当利回り 1.3% という割安感が下支えとなつてじり高歩調となり、当第 1 四半期末の日経平均株価は 11,584 円 1 銭となりました。

一方、債券市場は、日銀による量的緩和が長期化すると観測や欧米の長期金利の低下を受けて、相対的に長期金利差の大きい日本に外国人投資家の資金が流入しており、良好な需給相場が続くなかで、長期国債利回りは 1.165% の水準まで低下しました。

当第 1 四半期は、継続的に新規公開銘柄を中心とした株式営業に取り組むと同時に、顧客ニーズの高い募集商品として不動産投資ファンド、外債、投資信託を継続的に販売するなど積極

的な営業活動を行いました結果、経常利益は堅調であった前年同期を12.3%上回り10億75百万円となりました。

主要な連結の収益・費用等の概況は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は17億83百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

委託手数料

株式委託手数料は11億48百万円(前年同期比31.1%減)となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は11億51百万円(同31.1%減)となりました。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、新規公開案件の開拓ならびに既公開企業のファイナンス獲得に積極的に努めました結果、52百万円(前年同期比52.2%増)となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出しの取扱手数料は2億74百万円(前年同期比61.5%増)と大幅な増加となりました。また、不動産投資ファンドの販売等によりその他の受入手数料は3億4百万円(同18.5%増)と増加しました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が2億3百万円(前年同期比53.9%減)、外債販売が中心の「債券等」が6億51百万円(同331.4%増)となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」17百万円(同19.8%減)を含めたトレーディング損益合計は8億72百万円(同41.9%増)の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は1億10百万円(前年同期比8.5%増)、金融費用は47百万円(同6.3%減)となり、金融収支は63百万円(同23.1%増)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、株式売買高の低迷により収益に連動して発生する変動費等が減少したことにより、17億23百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益2億42百万円等を計上しましたが、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い特別損失として減損損失2億6百万円を計上したこと等により、差引き79百万円の利益(前年同期比4.9%増)となりました。

以上の結果、純営業収益は27億18百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益は10億75百万円(同12.3%増)、四半期純利益は9億82百万円(同4.5%減)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	57,147	25,705	45.0	432 98
17年3月期第1四半期	57,149	23,909	41.8	407 38
(参考)17年3月期	60,123	24,908	41.4	417 91

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	4,397	274	272	9,649
17年3月期第1四半期	4,244	79	470	9,034
(参考)17年3月期	501	225	356	14,042

〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が29億75百万円、負債合計が37億72百万円それぞれ減少し、資本合計が7億96百万円増加しました。1株当たり株主資本は432円98銭となり15円7銭の増加となりました。

資産の変動の主なものとして、現金・預金が43億11百万円、信用取引資産が4億14百万円それぞれ減少し、投資有価証券が6億26百万円増加しました。負債の変動の主なものとして、信用取引負債が48億76百万円減少し、預り金が6億89百万円増加しました。また、資本合計の変動の主なものとして、利益剰余金が5億6百万円の減少し、その他有価証券評価差額金が3億91百万円、土地再評価差額金が9億9百万円それぞれ増加しました。

なお、土地再評価差額金は、減損会計適用に伴い過年度に計上した土地再評価差額金の取崩を行ったことによる増加であります。

また、当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等による収入があったものの顧客が行う信用取引の資金需要に対して自己資金で賄ったこと等により43億97百万円の支出超過(前年同期42億44百万円の支出超過)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により2億74百万円の収入超過(同79百万円の収入超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により2億72百万円の支出超過(同4億70百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ43億93百万円減少し、96億49百万円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し開示することは極めて困難であり、また、このような状況において業績予想を開示することにより、投資家等に対して誤認を与えるおそれがあることも否定できないと考えております。

そこで現状最も有益な情報開示手段が、四半期業績および財務状況の実績を適時に開示することであるとの認識のもと、過年度から継続して四半期業績および財務状況の実績開示に努めてまいりました。今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図るとともに実績公表を適時に行ってまいります。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 17.6.30 現在	前第1四半期末 16.6.30 現在	増 減		前連結会計年度末 17.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	45,909	45,254	655	1.4	49,339
現金・預金	10,820	10,147	673	6.6	15,132
預託金	5,981	5,882	98	1.7	5,679
顧客分別金信託	5,800	5,700	100	1.8	5,500
その他の預託金	181	182	1	0.7	179
トレーディング商品	993	1,097	104	9.5	859
商品有価証券等	993	1,097	104	9.5	859
約定見返勘定	65	-	65	-	132
信用取引資産	26,278	26,818	540	2.0	26,692
信用取引貸付金	25,577	25,651	74	0.3	26,113
信用取引借証券担保金	700	1,167	466	40.0	578
有価証券担保貸付金	262	263	1	0.6	114
借入有価証券担保金	262	263	1	0.6	114
立替金	968	589	379	64.3	273
短期差入保証金	-	13	13	100.0	10
その他の流動資産	571	524	47	9.1	532
貸倒引当金	32	84	51	-	86
固 定 資 産	11,237	11,895	657	5.5	10,783
有形固定資産	1,687	1,944	257	13.2	1,903
建物	317	363	45	12.6	344
器具・備品	530	573	42	7.5	550
土地	839	1,007	168	16.7	1,007
無形固定資産	2	39	36	92.8	3
電話加入権その他	2	39	36	92.8	3
投資その他の資産	9,547	9,911	364	3.7	8,876
投資有価証券	8,538	8,510	27	0.3	7,911
長期貸付金	78	78	0	0.1	78
長期差入保証金	752	896	144	16.1	705
長期立替金	729	729	-	-	729
その他	158	423	264	62.5	160
貸倒引当金	708	725	17	-	708
資 産 合 計	57,147	57,149	2	0.0	60,123

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 17.6.30 現在	前第1四半期末 16.6.30 現在	増 減		前連結会計年度末 17.3.31 現在
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	28,210	30,004	1,794	6.0	32,254
トレーディング商品	192	149	42	28.7	257
商品有価証券等	192	148	43	29.3	257
デリバティブ取引	0	0	0	95.8	-
約定見返勘定	-	197	197	100.0	-
信用取引負債	18,330	19,914	1,584	8.0	23,206
信用取引借入金	16,845	18,334	1,488	8.1	21,638
信用取引貸証券受入金	1,484	1,579	95	6.1	1,568
有価証券担保借入金	58	51	6	13.1	25
有価証券貸借取引受入金	58	51	6	13.1	25
預 り 金	4,566	4,303	262	6.1	3,877
顧客からの預り金	3,882	3,383	499	14.8	3,515
募集等受入金	-	53	53	100.0	24
その他の預り金	683	867	183	21.2	337
受入保証金	1,912	2,538	626	24.7	1,815
短期借入金	2,540	2,340	200	8.5	2,340
未払法人税等	194	20	174	869.4	84
賞与引当金	120	120	-	-	325
その他の流動負債	296	368	72	19.7	321
固 定 負 債	3,011	3,072	60	2.0	2,750
繰延税金負債	2,588	2,643	55	2.1	2,322
再評価に係る繰延税金負債	104	107	2	2.7	107
未払役員退職慰労金	239	242	3	1.2	242
その他の固定負債	78	77	0	0.8	76
特別法上の準備金	220	163	56	34.6	209
証券取引責任準備金	220	163	56	34.6	209
負 債 合 計	31,442	33,240	1,798	5.4	35,214
(資 本 の 部)					
資 本 金	11,069	11,069	-	-	11,069
資 本 剰 余 金	7,513	7,501	12	0.2	7,513
利 益 剰 余 金	3,420	2,570	850	33.1	3,926
土 地 再 評 価 差 額 金	22	931	909	-	931
その他有価証券評価差額金	3,787	3,867	79	2.1	3,396
自 己 株 式	63	167	104	-	65
資 本 合 計	25,705	23,909	1,796	7.5	24,908
負 債 ・ 資 本 合 計	57,147	57,149	2	0.0	60,123

四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	前第1四半期 自16.4.1 至16.6.30	増 減		前連結会計年度 自16.4.1 至17.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	2,766	2,847	81	2.9	9,356
受 入 手 数 料	1,783	2,131	348	16.3	6,881
ト レーディング損益	872	614	257	41.9	2,076
金 融 収 益	110	101	8	8.5	399
金 融 費 用	47	50	3	6.3	186
純 営 業 収 益	2,718	2,797	78	2.8	9,170
販 売 費・一 般 管 理 費	1,723	1,901	178	9.4	6,933
取 引 関 係 費	220	267	46	17.4	952
人 件 費	1,039	1,141	101	8.9	4,130
不 動 産 関 係 費	142	152	9	6.2	609
事 務 費	240	253	13	5.4	952
減 価 償 却 費	12	16	4	26.0	66
租 税 公 課	41	42	0	1.2	118
そ の 他	25	27	1	6.0	102
営 業 利 益	995	896	99	11.1	2,237
営 業 外 収 益	81	65	15	24.0	115
営 業 外 費 用	1	3	2	70.9	25
経 常 利 益	1,075	957	117	12.3	2,327
特 別 利 益	295	108	187	172.9	248
特 別 損 失	216	32	183	568.2	169
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,155	1,034	121	11.7	2,406
法人税、住民税および事業税	175	4	171	3,559.8	20
法 人 税 等 調 整 額	2	-	2	-	-
四半期(当期)純利益	982	1,029	46	4.5	2,385

四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	前第1四半期 自16.4.1 至16.6.30	前連結会計年度 自16.4.1 至17.3.31
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,513	7,501	7,501
資本剰余金増加高	0	-	11
自己株式処分差益	0	-	11
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	7,513	7,501	7,513
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,926	2,108	2,108
利益剰余金増加高	982	1,029	2,385
四半期(当期)純利益	982	1,029	2,385
利益剰余金減少高	1,489	567	567
配当金	474	469	469
役員賞与金	105	98	98
土地再評価差額金取崩額	909	-	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	3,420	2,570	3,926

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 自 17. 4. 1 至 17. 6.30	前第1四半期 自 16. 4. 1 至 16. 6.30	前連結会計年度 自 16. 4. 1 至 17. 3.31
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,155	1,034	2,406
減価償却費	12	16	66
減損損失	206	-	-
役員退職慰労引当金の減少()額	-	229	229
未払役員退職慰労金の増加・減少()額	3	242	242
貸倒引当金の増加・減少()額	53	0	14
証券取引責任準備金の増加額	10	32	78
投資有価証券売却益	242	108	233
投資有価証券評価減	-	-	37
固定資産除却損	-	-	36
貸倒損失	-	-	17
顧客分別金信託の増加()額	300	200	-
トレーディング商品	199	461	114
約定見返勘定	66	366	36
信用取引資産の増加()・減少額	414	5,511	5,384
信用取引負債の増加・減少()額	4,876	557	3,849
立替金および預り金	6	144	34
差入保証金および受入保証金	60	367	161
受取利息および受取配当金	77	49	68
支払利息	8	8	32
役員賞与金の支払額	105	98	98
その他	450	378	48
小計	4,381	4,266	485
利息および配当金の受取額	77	49	68
利息の支払額	8	8	32
法人税等の支払額	84	19	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397	4,244	501
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	8	16
有形固定資産の売却による収入	-	0	0
投資有価証券の取得による支出	9	101	141
投資有価証券の売却による収入	281	177	696
出資金の払込による支出	-	-	359
出資金の払戻による収入	1	-	-
定期預金の払戻による収入	-	-	20
貸付金の純減少額	1	3	1
その他	0	8	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	274	79	225
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	200	-	-
自己株式の売却による収入	3	-	118
自己株式の取得による支出	0	0	5
配当金の支払額	474	469	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	470	356
・現金および現金同等物に係る換算差額	1	0	1
・現金および現金同等物の増加・減少()額	4,393	4,635	372
・現金および現金同等物の期首残高	14,042	13,669	13,669
・現金および現金同等物の四半期末(期末)残高	9,649	9,034	14,042

四半期連結財務諸表の作成方法について

当企業集団の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社高木エステート

2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は、6月30日であり、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用

可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前第1四半期の四半期連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資(前第1四半期213百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当第1四半期は「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は240百万円であります。

追 加 情 報

・ 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

当該会計基準および適用指針の適用により税金等調整前四半期純利益が206百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項**[四半期連結貸借対照表関係]**

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前連結会計年度末)
	1,120 百万円	1,147 百万円	1,140 百万円
2. 保証債務	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前連結会計年度末)
顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証	- 百万円	0 百万円	- 百万円

[四半期連結損益計算書関係]

1. 特別損益の内訳	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前連結会計年度)
・特別利益			
投資有価証券売却益	242 百万円	108 百万円	233 百万円
貸倒引当金戻入	53	-	14
・特別損失			
減損損失	206 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価減	-	-	37
固定資産除却損	-	-	36
貸倒損失	-	-	17
証券取引責任準備金繰入れ	10	32	78

2. 減損損失の内訳

(単位：百万円)

場所 (用途)	土地	建物	器具・備品 (書画骨董)	計
神奈川県川崎市 (遊休資産)	35			35
兵庫県姫路市他 (遊休資産)	17			17
静岡県賀茂郡 (遊休資産)	34			34
長野県長野市 (遊休資産)	26	21		48
静岡県浜松市 (遊休資産)	54			54
東京都江戸川区 (委託先倉庫) (遊休資産)			15	15
計	168	21	15	206

当企業集団における資産のグルーピングは、当社については管理会計上で区分した部および支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、当該最小単位を基礎としてグルーピングを行い、連結子会社については当該子会社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については当該資産それぞれを最小単位としてグルーピングを行っております。

上記資産はいずれも遊休状態にあり、将来の使用の見込みがないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 206 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額算定においては、土地、建物については固定資産税評価

額に合理的な調整を行って算出した評価額を、器具・備品（書画骨董）については美術品鑑定を行っている会社が算定した評価額を使用しております。

[四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金および現金同等物の四半期末（期末）残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第 1 四半期) (前第 1 四半期) (前連結会計年度)		
現 金 ・ 預 金	10,820 百万円	10,147 百万円	15,132 百万円
証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金	209	131	131
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,002	1,022	999
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	40	40	40
現金および現金同等物	9,649	9,034	14,042

〔有価証券およびデリバティブ取引の状況〕

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種類	当第1四半期末			前第1四半期末			前連結会計年度末		
	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資産	負債		資産	負債		資産	負債	
株式	414	192	0	592	148	0	330	257	2
債券	578	-	6	504	-	17	528	-	1
受益証券	0	-	0	-	-	-	-	-	-
合計	993	192	6	1,097	148	16	859	257	0

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

・債券

(単位：百万円)

区分	種類	当第1四半期末			前第1四半期末			前連結会計年度末					
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
											うち1年超	うち1年超	うち1年超
市場取引	先物取引 売	282	-	282	0	134	-	135	0	-	-	-	-
合計		282	-	282	0	134	-	135	0	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

債券先物取引 ... 主たる証券取引所が定める清算値段。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券の時価等
該当事項はありません。

その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

区分	当第1四半期末			前第1四半期末			前連結会計年度末		
	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,401	7,776	6,375	1,469	7,981	6,512	1,400	7,115	5,714
合計	1,401	7,776	6,375	1,469	7,981	6,512	1,400	7,115	5,714

(注) 前連結会計年度において37百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に従い設定した基準により、時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがあるとは認められない銘柄について行ったものであります。

(2) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	当第1四半期末	前第1四半期末	前連結会計年度末
	四半期連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	520	528	557
マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	40	40	40
そ の 他	240	-	238
合 計	801	569	836

(注) その他は投資事業有限責任組合に対する出資額であります。

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	同左	同左

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

3. 海外売上高(純営業収益)

当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左	同左

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
委託手数料	1,151	1,669	518	31.1	4,885
(株券)	(1,148)	(1,666)	(518)	(31.1)	(4,873)
(債券)	(0)	(1)	(0)	(16.1)	(6)
引受け・売出手数料	52	34	18	52.2	258
(株券)	(51)	(32)	(19)	(59.6)	(252)
(債券)	(0)	(2)	(1)	(63.2)	(6)
募集・売出しの取扱手数料	274	170	104	61.5	733
その他	304	257	47	18.5	1,003
合計	1,783	2,131	348	16.3	6,881

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券	1,210	1,716	505	29.5	5,172
債券	3	5	2	38.5	20
受益証券	388	274	114	41.6	1,147
その他	180	135	45	33.3	541
合計	1,783	2,131	348	16.3	6,881

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券等	203	441	238	53.9	871
債券等	651	151	500	331.4	1,111
その他	17	21	4	19.8	93
合計	872	614	257	41.9	2,076

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自16.4.1 至16.6.30	前第2四半期 自16.7.1 至16.9.30	前第3四半期 自16.10.1 至16.12.31	前第4四半期 自17.1.1 至17.3.31	当第1四半期 自17.4.1 至17.6.30
営業収益	2,847	1,858	1,848	2,801	2,766
受入手数料	2,131	1,349	1,357	2,042	1,783
トレーディング損益	614	393	398	669	872
金融収益	101	114	92	90	110
金融費用	50	53	45	37	47
純営業収益	2,797	1,805	1,802	2,764	2,718
販売費・一般管理費	1,901	1,620	1,590	1,820	1,723
取引関係費	267	244	213	226	220
人件費	1,141	932	937	1,119	1,039
不動産関係費	152	151	147	157	142
事務費	253	226	230	240	240
減価償却費	16	17	16	16	12
租税公課	42	25	22	27	41
その他	27	22	21	31	25
営業利益	896	184	212	943	995
営業外収益	65	6	15	28	81
営業外費用	3	9	3	7	1
経常利益	957	180	224	964	1,075
特別利益	108	-	-	140	295
特別損失	32	86	12	38	216
税金等調整前四半期純利益	1,034	93	212	1,065	1,155
法人税、住民税および事業税	4	5	5	5	175
法人税等調整額	-	-	-	-	2
四半期純利益	1,029	88	207	1,060	982



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 7 月 22 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）
 （URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治
 責任者役職・氏名 常務取締役 山井 茂 （TEL：06 - 6345 - 1225）

取締役会開催日 平成 17 年 7 月 22 日

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（1）経営成績（個別）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	2,763	2.9	2,716	2.8	990	11.8	1,072	12.9
17 年 3 月期第 1 四半期	2,845	70.4	2,795	71.5	886	503.1	950	445.1
（参考）17 年 3 月期	9,348	4.6	9,162	4.3	2,205	8.6	2,303	11.1

	四半期（当期）純利益		1 株 当 た り 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	1,117	9.4	18	83	18	82
17 年 3 月期第 1 四半期	1,021	556.9	17	41	-	-
（参考）17 年 3 月期	2,362	17.4	38	38	38	27

（注）営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

（2）財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 3 月期第 1 四半期	57,161	25,723	45.0	433 28	582.7
17 年 3 月期第 1 四半期	57,044	23,806	41.7	405 63	505.2
（参考）17 年 3 月期	60,000	24,791	41.3	415 93	561.8

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

業績予想につきましては、3 頁をご参照下さい。

四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 17.6.30 現在	前第1四半期末 16.6.30 現在	増 減		前事業年度末 17.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	45,815	45,166	648	1.4	49,241
現 金 ・ 預 金	10,766	10,100	665	6.6	15,075
預 託 金	5,981	5,882	98	1.7	5,679
顧 客 分 別 金 信 託	5,800	5,700	100	1.8	5,500
そ の 他 の 預 託 金	181	182	1	0.7	179
ト レーディング商品	993	1,097	104	9.5	859
商 品 有 価 証 券 等	993	1,097	104	9.5	859
約 定 見 返 勘 定	65	-	65	-	132
信 用 取 引 資 産	26,278	26,818	540	2.0	26,692
信 用 取 引 貸 付 金	25,577	25,651	74	0.3	26,113
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	700	1,167	466	40.0	578
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	262	263	1	0.6	114
借 入 有 価 証 券 担 保 金	262	263	1	0.6	114
立 替 金	968	589	379	64.3	273
短 期 差 入 保 証 金	-	13	13	100.0	10
そ の 他 の 流 動 資 産	531	483	47	9.8	491
貸 倒 引 当 金	32	84	51	-	86
固 定 資 産	11,346	11,877	530	4.5	10,758
有 形 固 定 資 産	1,387	1,487	99	6.7	1,462
建 物	119	130	11	9.1	122
器 具 ・ 備 品	513	548	35	6.4	532
土 地	754	807	52	6.6	807
無 形 固 定 資 産	2	38	36	92.7	3
投 資 等	9,955	10,350	394	3.8	9,292
投 資 有 価 証 券	8,768	8,740	27	0.3	8,141
長 期 貸 付 金	180	211	31	14.8	188
長 期 差 入 保 証 金	827	971	144	14.8	781
長 期 立 替 金	729	729	-	-	729
そ の 他 の 投 資 等	158	423	264	62.5	160
貸 倒 引 当 金	708	726	17	-	709
資 産 合 計	57,161	57,044	117	0.2	60,000

(高木証券)

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末	前第1四半期末	増 減		前事業年度末
	17.6.30 現在	16.6.30 現在	金額	比率	17.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	28,208	30,003	1,794	6.0	32,251
トレーディング商品	192	149	42	28.7	257
商品有価証券等	192	148	43	29.3	257
デリバティブ取引	0	0	0	95.8	-
約定見返勘定	-	197	197	100.0	-
信用取引負債	18,330	19,914	1,584	8.0	23,206
信用取引借入金	16,845	18,334	1,488	8.1	21,638
信用取引貸証券受入金	1,484	1,579	95	6.1	1,568
有価証券担保借入金	58	51	6	13.1	25
有価証券貸借取引受入金	58	51	6	13.1	25
預り金	4,566	4,303	262	6.1	3,877
顧客からの預り金	3,882	3,383	499	14.8	3,515
募集等受入金	-	53	53	100.0	24
その他の預り金	683	867	183	21.2	337
受入保証金	1,912	2,538	626	24.7	1,815
短期借入金	2,540	2,340	200	8.5	2,340
未払法人税等	193	19	174	883.4	83
賞与引当金	120	120	-	-	325
その他の流動負債	295	368	72	19.7	319
固 定 負 債	3,009	3,070	60	2.0	2,748
繰延税金負債	2,588	2,643	55	2.1	2,322
再評価に係る繰延税金負債	104	107	2	2.7	107
未払役員退職慰労金	239	242	3	1.2	242
その他の固定負債	76	75	0	0.8	74
特別法上の準備金	220	163	56	34.6	209
証券取引責任準備金	220	163	56	34.6	209
負 債 合 計	31,438	33,237	1,798	5.4	35,208
(資 本 の 部)					
資 本 金	11,069	11,069	-	-	11,069
資 本 剰 余 金	7,513	7,501	12	0.2	7,513
資本準備金	5,510	5,510	-	-	5,510
その他資本剰余金	2,003	1,991	12	0.6	2,002
利 益 剰 余 金	3,438	2,467	970	39.3	3,809
任意積立金	2,500	1,000	1,500	150.0	1,000
四半期(当期)未処分利益	938	1,467	529	36.1	2,809
(うち四半期(当期)純利益)	(1,117)	(1,021)	(96)	(9.4)	(2,362)
土地再評価差額金	22	931	909	-	931
その他有価証券評価差額金	3,787	3,867	79	2.1	3,396
自 己 株 式	63	167	104	-	65
資 本 合 計	25,723	23,806	1,916	8.0	24,791
負 債 ・ 資 本 合 計	57,161	57,044	117	0.2	60,000

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	前第1四半期 自16.4.1 至16.6.30	増 減		前事業年度 自16.4.1 至17.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	2,763	2,845	81	2.9	9,348
受 入 手 数 料	1,781	2,129	348	16.4	6,873
ト レーディング損益	872	614	257	41.9	2,076
金 融 収 益	110	101	8	8.5	399
金 融 費 用	47	50	3	6.3	186
純 営 業 収 益	2,716	2,795	78	2.8	9,162
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,726	1,909	183	9.6	6,956
取 引 関 係 費	219	266	46	17.6	949
人 件 費	1,035	1,137	101	8.9	4,118
不 動 産 関 係 費	147	163	16	10.1	642
事 務 費	248	261	12	4.9	984
減 価 償 却 費	7	11	3	30.5	45
租 税 公 課	40	41	0	0.9	113
そ の 他	25	27	1	6.0	102
営 業 利 益	990	886	104	11.8	2,205
営 業 外 収 益	82	67	15	23.4	122
営 業 外 費 用	1	3	2	67.8	25
経 常 利 益	1,072	950	122	12.9	2,303
特 別 利 益	296	108	187	173.1	248
特 別 損 失	78	32	46	144.0	169
税引前四半期(当期)純利益	1,290	1,026	263	25.7	2,382
法 人 税 等	175	4	170	3,625.5	19
法 人 税 等 調 整 額	2	-	2	-	-
四半期(当期)純利益	1,117	1,021	96	9.4	2,362
前 期 繰 越 利 益	729	446	283	63.4	446
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	909	-	909	-	-
四半期(当期)未処分利益	938	1,467	529	36.1	2,809

四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

表示方法の変更

前第1四半期の四半期貸借対照表において「投資等」の「その他の投資等」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資(前第1四半期213百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当第1四半期は「投資等」の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は240百万円であります。

追 加 情 報

・ 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

当該会計基準および適用指針の適用により税引前四半期純利益が68百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項**[四半期貸借対照表関係]**

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前事業年度末)
建 物	579 百万円	581 百万円	576 百万円
器 具 ・ 備 品	158	201	186
計	737	783	762

2. 保証債務

	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前事業年度末)
顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証	- 百万円	0 百万円	- 百万円

[四半期損益計算書関係]

1. 特別損益の内訳

(当第1四半期) (前第1四半期) (前事業年度)

・特別利益			
投資有価証券売却益	242 百万円	108 百万円	233 百万円
貸倒引当金戻入	54	-	14
・特別損失			
減損損失	68 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価減	-	-	37
固定資産除却損	-	-	36
貸倒損失	-	-	17
証券取引責任準備金繰入れ	10	32	78

2. 減損損失の内訳

(単位：百万円)

場所 (用途)	土地	器具・備品 (書画骨董)	計
神奈川県川崎市 (遊休資産)	35		35
兵庫県姫路市他 (遊休資産)	17		17
東京都江戸川区 (委託先倉庫) (遊休資産)		15	15
計	52	15	68

当社における資産のグルーピングは、管理会計上で区分した部および支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、当該最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については当該資産それぞれを最小単位としてグルーピングを行っております。

上記資産はいずれも遊休状態にあり、将来の使用の見込みがないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 68 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額算定においては、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した評価額を、器具・備品(書画骨董)については美術品鑑定を行っている会社が算定した評価額を使用しております。

[有価証券関係]

当第1四半期末、前第1四半期末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
委託手数料	1,151	1,669	518	31.1	4,885
(株券)	(1,148)	(1,666)	(518)	(31.1)	(4,873)
(債券)	(0)	(1)	(0)	(16.1)	(6)
引受け・売出手数料	52	34	18	52.2	258
(株券)	(51)	(32)	(19)	(59.6)	(252)
(債券)	(0)	(2)	(1)	(63.2)	(6)
募集・売出しの取扱手数料	274	170	104	61.5	733
その他の受入手数料	302	255	47	18.6	995
合計	1,781	2,129	348	16.4	6,873

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券	1,210	1,716	505	29.5	5,172
債券	3	5	2	38.5	20
受益証券	388	274	114	41.6	1,147
その他の	178	133	45	33.9	533
合計	1,781	2,129	348	16.4	6,873

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券等	203	441	238	53.9	871
債券等	651	151	500	331.4	1,111
その他の	17	21	4	19.8	93
合計	872	614	257	41.9	2,076

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 第 1 四 半 期		前 第 1 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	643	776,143	1,785	1,851,947	64.0	58.1	4,438	4,743,189
(自 己)	(451)	(617,433)	(1,095)	(1,575,661)	(58.8)	(60.8)	(3,098)	(4,044,532)
(委 託)	(191)	(158,710)	(689)	(276,286)	(72.2)	(42.6)	(1,339)	(698,657)
委 託 比 率	29.8 %	20.4 %	38.6 %	14.9 %	/		30.2 %	14.7 %
東 証 シ ェ ア	0.27 %	0.38 %	0.61 %	0.83 %			0.47 %	0.63 %
1 株 当 た り 委 託 手 数 料	5 円 99 銭		2 円 41 銭				3 円 63 銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当第1四半期	前第1四半期	増 減		前事業年度
				株 数	比 率	
引 受 高	株 券 (株 数)	0	0	0	%	1
	株 券 (金 額)	986	535	450	84.1	5,553
	債 券 (額面金額)	224	657	433	65.9	1,826
	受 益 証 券 (額面金額)	-	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-
	株 券 (株 数)	0	0	0	120.4	1
	株 券 (金 額)	881	1,029	148	14.4	6,574
	債 券 (額面金額)	107	317	209	66.1	1,158
	受 益 証 券 (額面金額)	39,925	36,661	3,263	8.9	124,363
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第1四半期末	前第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		21,935	19,938	20,813
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,787	3,868	3,398
	証券取引責任準備金等	220	163	209
	一般貸倒引当金	32	84	86
計 (B)		4,039	4,115	3,694
控除資産 (C)		3,782	4,089	3,836
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		22,192	19,964	20,670
リスク相当額	市場リスク相当額	1,408	1,447	1,275
	取引先リスク相当額	656	792	651
	基礎的リスク相当額	1,744	1,711	1,752
計 (E)		3,808	3,951	3,679
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		582.7 %	505.2 %	561.8 %

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

(単位：人)

		当第1四半期末	前第1四半期末	前事業年度末
役員		10	10	10
従業員		424	423	414

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

当第1四半期末
7人

前第1四半期末
6人

前事業年度末
6人

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自16.4.1 至16.6.30	前第2四半期 自16.7.1 至16.9.30	前第3四半期 自16.10.1 至16.12.31	前第4四半期 自17.1.1 至17.3.31	当第1四半期 自17.4.1 至17.6.30
営業収益	2,845	1,856	1,846	2,799	2,763
受入手数料	2,129	1,347	1,355	2,039	1,781
トレーディング損益	614	393	398	669	872
金融収益	101	114	92	90	110
金融費用	50	53	45	37	47
純営業収益	2,795	1,803	1,800	2,762	2,716
販売費・一般管理費	1,909	1,627	1,594	1,826	1,726
取引関係費	266	244	213	225	219
人件費	1,137	929	934	1,117	1,035
不動産関係費	163	160	154	163	147
事務費	261	234	238	249	248
減価償却費	11	11	11	11	7
租税公課	41	24	21	26	40
その他	27	22	21	31	25
営業利益	886	175	206	936	990
営業外収益	67	7	17	29	82
営業外費用	3	9	3	8	1
経常利益	950	174	221	957	1,072
特別利益	108	-	-	140	296
特別損失	32	86	12	38	78
税引前四半期純利益	1,026	87	208	1,060	1,290
法人税等	4	5	5	4	175
法人税等調整額	-	-	-	-	2
四半期純利益	1,021	82	203	1,055	1,117